



松本昌成
公明党市議員

観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業

問 観光庁の実施する補助事業であるが、今後の市の役割を伺う。

答 蒲郡市観光協会とともに、地域一体となった面的な観光地再生や高付加価値化をしていく地域計画を作成し、補助事業として採択されるように努力する必要があります。希望する各事業者の事業が全て採択されるよう取り組む。

男性用個室トイレへのサンタリーボックス設置

問 不特定多数が利用する民間施設にも働きかける等、市が率先してこの課題に取り組むべきではないか。

答 疾患を持つ人や多様性を尊重し、全ての人が暮らしやすいまちを目指し、まずは公共施設の設置から検討し、

設置にあたっての背景や理由、必要性の啓発に努めていきたいと考えている。

不登校対策について

問 他市では中学校の普通教室に登校支援室を開設した。支援室は不登校傾向にある生徒の居場所を学校内に作り、安心して学校生活を送れるよう支援する狙いがある。こうした校内フリースクール設置の考えを伺う。

答 多様な学び方の一つの形として、校内フリースクールの設置については、人的配置の確保を含め、今後前向きに研究していきたい。



鈴木将浩
自民党市議員

ICT教育について

問 ICT機器の利用頻度は学校間で4倍の差があることが分かった。活用が十分でない学校等の底上げのため、研修や事例・教材の共有が必要ではないか。

答 利用頻度は市内の平均値を各学校に伝え、教職員に自分の使用状況を振り返ってもらう。また、実践例を紹介したり、ICT支援員に意識付けと支援を依頼している。

問 タブレットの自宅への持ち帰りが進まない状況で、アクションプランにも持ち帰りの記載がないが見直しは必要か。

答 各学校と相談しながら情報教育推進委員会でも検討する。またアクションプランについては必要に応じて改訂を行っていきたい。

問 情報モラル教育は、統一的にマニュアルを作って進めるべきと考えるが市の考えは。

答 令和4年度に、教育委員会でも独自の情報モラル教育の手引きを作成予定である。

問 ICT支援員の効果的な運用のため、教育委員会でも活用リストを作成し、各教職員の達成度を支援員が確認、活用できていない教職員に対し提案等を行うという運用をしては。

答 支援員は1人4校を担当しており、学校ごとに状況が違うため、一律のリスト作成は難しい。ICT教育の底上げは必要なことなので、今後手段を考える。



牧野泰広
自由クラブ

サーキュラーシティについて

問 教育、消費、健康、食、観光、交通、ものづくりの7つの重点分野について市の考えは。

答 市民一人ひとりが希望と幸せを実感できるまちづくりを推進し、市民の精神的、身体的、社会的な幸福（ウェルビーイング）の向上につなげ、「つながる・交わる・広がる・サーキュラーシティ蒲郡」を目指していく。

食品ロス削減の推進について

問 食品ロス削減に向けた協定の締結について伺う。

答 本市では、リユースを推進し、循環型社会の推進などの連携協定を締結している。食品ロスの削減も、磐田市などの先進事例の取

組を参考に、検討をしていく。

問 フードバンク、フードドライブ及びコミュニティフリッジの取組について伺う。

答 食品ロスの削減と生活困窮者への支援とをつなぐ取組であり、他市の実施状況を確認、動向を注視していく。

アスベスト除去について

問 アスベスト除去に対する支援制度について伺う。

答 現時点で補助制度を創設していないが、近年制度を創設した自治体の考えや、制度を設けた場合の効果について研究していく。

